

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第45期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 内外テック株式会社

【英訳名】 Naigai Tec Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 権 田 浩 一

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区等々力六丁目10番11号

【電話番号】 (03)3704-0620

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 田 治

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区等々力六丁目10番11号

【電話番号】 (03)3704-0620

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 田 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)		15,623,562	16,877,683	19,746,440	18,278,498
経常利益 (千円)		185,732	230,375	536,333	287,425
当期純利益 (千円)		30,074	105,009	275,864	154,538
純資産額 (千円)		1,228,634	1,429,242	1,692,066	2,251,257
総資産額 (千円)		10,959,481	13,674,999	12,110,940	12,360,715
1株当たり純資産額 (円)		274.74	319.60	378.37	443.93
1株当たり当期純利益 (円)		6.73	22.59	61.69	31.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		11.2	10.5	14.0	18.2
自己資本利益率 (%)		2.4	7.9	17.7	7.8
株価収益率 (倍)					15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		970,127	694,863	474,116	17,833
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		243,195	64,064	50,853	268,029
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		171,606	409,756	540,498	267,792
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,731,969	3,771,096	2,807,464	2,825,543
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)		343 (50)	338 (63)	342 (86)	350 (107)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期から連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第44期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 従業員数欄は就業人員であり、臨時従業員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

6 第42期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	13,733,509	14,214,323	15,142,915	17,980,830	16,463,137
経常利益又は 経常損失 () (千円)	225,986	161,227	107,819	459,735	211,507
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	154,252	29,529	36,159	234,729	115,177
資本金 (千円)	274,728	274,728	274,728	274,728	389,928
発行済株式総数 (株)	4,472,000	4,472,000	4,472,000	4,472,000	5,072,000
純資産額 (千円)	1,122,515	1,101,160	1,232,918	1,458,608	1,978,438
総資産額 (千円)	8,183,266	9,172,286	11,498,337	10,135,090	10,435,862
1株当たり純資産額 (円)	251.01	246.23	275.70	326.16	390.13
1株当たり配当額 (円)		5.00	5.00	5.00	7.50
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	34.49	6.60	8.09	52.49	23.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.7	12.0	10.7	14.4	19.0
自己資本利益率 (%)		2.7	3.1	17.4	6.7
株価収益率 (倍)					20.4
配当性向 (%)		75.7	61.8	9.5	32.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	139 (25)	121 (20)	131 (29)	141 (28)	138 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の1株当たり配当額には、上場記念配当2円50銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第44期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 従業員数欄は就業人員であり、臨時従業員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

6 第42期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

2【沿革】

- 昭和36年 6月 油圧機械及び油圧機器の販売を目的として東京都港区に内外機材株式会社を設立。
- 昭和38年 4月 関西地区販路拡充のため、大阪営業所を開設。
- 昭和40年10月 株式会社小金井製作所（現株式会社コガネイ）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
- 昭和40年11月 焼結金属工業株式会社（現S M C株式会社）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
- 昭和42年 7月 本店を東京都世田谷区玉川奥沢町へ移転。
- 昭和44年 8月 現住所（東京都世田谷区等々力）本社新社屋落成、移転し、営業を開始。
- 昭和44年10月 米国モートンケミカル社と総代理店契約を締結。半導体用エポキシ樹脂の販売を開始。
- 昭和54年 4月 ネミック・ラムダ株式会社（現デンセイ・ラムダ株式会社）と代理店契約を締結。マイコン用安定化電源の販売を開始。
- 昭和57年 2月 泉南、和歌山地区販路拡大のため、堺出張所（現堺営業所）を開設。製造部門への進出及び東北地区販路拡大のため、東北事業所（現仙台営業所）を開設。
- 昭和57年 6月 甲信越地区販路拡大のため、甲府出張所（現甲府営業所）を開設。
- 昭和58年11月 京滋地区販路拡大のため、京都出張所（現京都営業所）を開設。
- 昭和59年10月 東北事業所の製造部門を分離拡張するため、当社100%出資の連結子会社 内外エレクトロニクス株式会社を設立。
- 昭和60年 3月 九州地区販路拡大のため、九州出張所（現九州営業所）を開設。
- 昭和60年 8月 内外エレクトロニクス株式会社泉事業所の竣工により、東北事業所の製造部門を分離。
- 昭和62年 4月 鹿児島地区販路拡大のため、鹿児島駐在員事務所（現鹿児島営業所）を開設。
- 昭和63年 4月 入江工研株式会社と代理店契約を締結し、真空機器製品の販売を開始。
- 平成 2年 6月 福島、山形地区販路拡大のため、福島出張所（現福島営業所）を開設。
- 平成 2年10月 製造部門への進出及び長崎地区販路拡大のため、長崎事業所（現長崎営業所）を開設。
- 平成 2年11月 青森、岩手地区販路拡大のため、北上出張所（現北上営業所）を開設。
- 平成 4年 2月 北九州地区販路拡大のため、鳥栖出張所（現鳥栖営業所）を開設。
- 平成 4年10月 株式会社横河サーテックと代理店契約を締結。精密小型モーターの販売を開始。
- 平成 6年 1月 B O S C H株式会社（現ボッシュ・レックスロス株式会社）と代理店契約を締結。ベアシックメカニカルエレメントの販売を開始。
- 平成 7年 3月 東京多摩、相模原地区販路拡大のため、相模原出張所（現相模原営業所）を開設。
- 平成 8年 3月 宮崎地区販路拡大のため、宮崎事務所（現宮崎営業所）を開設。
- 平成10年 4月 大分地区販路拡大のため、大分営業所を開設。
- 平成10年11月 長崎事業所の製造部門を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
- 平成12年 9月 九州地区における受託製造を行うため、熊本事業所、九州サービスセンターを開設。
- 平成12年11月 本社、全営業所がISO9001の認証を取得。
- 平成13年 4月 商号を内外テック株式会社に変更。
- 平成13年 4月 物流戦略の強化のため、福島物流センター、九州物流センターを新設。
- 平成13年 4月 中部地区販路拡大のため、名古屋営業所を開設。
- 平成13年 4月 保守メンテナンス機能やアウトソーシング機能の強化のため、E M S S（エレクトロニクス マニファクチャリング ソリューション サービス）事業部を新設。熊本事業所、九州サービスセンターをE M S S事業部へ統合。
- 平成15年 4月 近畿地区におけるE M S S事業の拡大を図るため、京都事業所を開設。
- 平成16年 4月 事業戦略等の強化のため、九州受注センターを新設。
- 平成16年 9月 事業戦略等の強化のため、近畿受注センターを新設。
- 平成16年12月 本社、東京営業所がISO14001の認証を取得。
- 平成17年 6月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年10月 株式会社マキナエンジニアリングと資本提携並びに業務提携契約を締結。金融端末機器

平成17年12月	のメンテナンスの受注及び、同装置等の設計込み案件の受注を開始。 株式会社ナノテムと業務提携契約を締結。ナノテム製品の販売支援、多孔質セラミック板を用いたユニット製品の開発、製造の一部分担を開始。
平成18年2月	株式会社ナノテムとの提携事業強化のため、長岡事業所を開設。
平成18年3月	E M S S 事業のうち、半導体プロセス技術に基づく技術支援事業を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社1社（内外エレクトロニクス株式会社）により構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は、次のとおりです。

販売事業

当社は、半導体製造装置（液晶及びプラズマ・ディスプレイ・パネルを含む。）に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。また、子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、電子機器等に接続される周辺機器（ドットインパクトプリンタ）のO E M製品の販売を行っております。

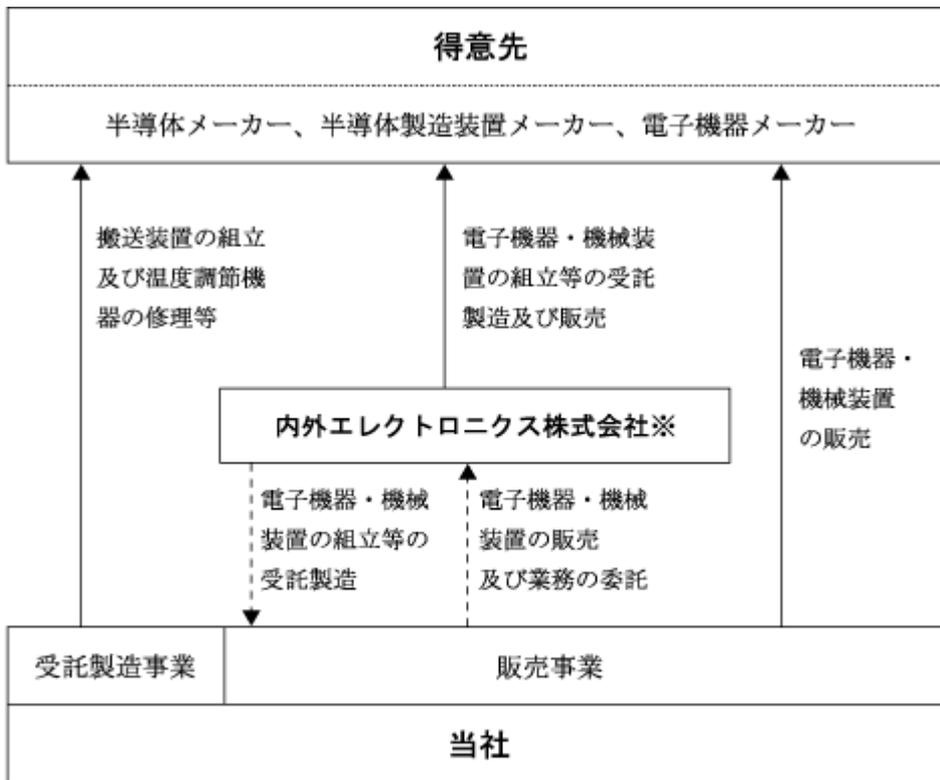
受託製造事業

当社のE M S S（Electronics Manufacturing Solution & Service）事業部及び子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として受託加工・装置組立・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

なお、当社のE M S S事業部の受託製造事業は、平成18年6月1日に設立した連結子会社の内外テクノシステムズ株式会社に業務移管しております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 内外エレクトロニクス株式会社は当社100%出資の連結子会社であります。

※ ----▶ は内部取引であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 内外エレクトロニクス株式会社	東京都世田谷区	60,000	通信機器、電子機器、電機機器、コンピュータ本体周辺機器部品の組立等の受託製造及び販売	100.00	当社取扱商品の仕入 取締役の兼任1名 監査役の兼任1名 銀行借入に対し債務保証を行っております。 設備の賃貸借を行っております。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 内外エレクトロニクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,626,047千円
	(2)経常利益	81,658千円
	(3)当期純利益	45,621千円
	(4)純資産額	359,956千円
	(5)総資産額	2,249,334千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
販売事業	113 (20)

受託製造事業	216 (86)
管理部門	21 (1)
合計	350 (107)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
138(25)	37.6	8.2	4,465,167

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰による影響が懸念されましたが、米国・アジア・欧州経済の堅調さにも支えられ、また、企業収益改善に伴う民間設備投資の回復と堅調な個人消費により、景気の踊り場を脱却し、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが関連しております半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、年度の前半まではシリコンサイクルの上昇局面がずれ込んだことや、IT関連分野の在庫調整が長引いたことにより低迷しましたが、年度の後半にはデジタル関連機器などの市場や需要の伸びにより、半導体メーカーの増産に向けた設備投資が拡大し、業況の回復が鮮明となりました。

このような経営環境のもと、当社は平成17年6月14日に株式を株式会社ジャスダック証券取引所に上場し、企業価値の向上を目指すとともに、「経営基盤の強化」、「生産性の向上」、「新しい企業文化の創造」の施策の具現化に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当社グループでは営業活動の拡大に努めましたが、シリコンサイクルの回復遅れの影響により、当連結会計年度の連結売上高は182億78百万円（前連結会計年度比7.4%減少）となりました。連結経常利益は、棚卸資産の評価損や株式公開に係る費用が発生した結果、2億87百万円（前連結会計年度比46.4%減少）となりました。また、連結当期純利益は、特別損失として減損損失を計上した結果、1億54百万円（前連結会計年度比44.0%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<販売事業>

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体業界や半導体製造装置業界での一部回復遅れにより、売上高は156億49百万円（前連結会計年度比9.9%減少）、営業利益は2億80百万円（前連結会計年度比40.6%減少）となりました。

<受託製造事業>

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、主要取引先の事業再編や発注の手控えがありました。売上高は33億52百万円（前連結会計年度比12.8%増加）、営業利益は1億63百万円（前連結会計年度比3.9%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが17百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが2億68百万円それぞれ獲得しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが2億67百万円支出したこと等により、当連結会計年度末には28億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、17百万円（前連結会計年度に比べ4億91百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増減額が10億30百万円増加したものの、仕入債務の増減額が18億20百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、2億68百万円（前連結会計年度に比べ2億17百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が2億8百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、2億67百万円（前連結会計年度に比べ2億72百万円の

増加)となりました。これは主に株式発行による収入が3億8百万円増加しましたが、長期借入金が2億50百万円減少したことによるものです。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受託製造高(千円)	前年同期比(%)
受託製造事業	2,810,531	+9.15
合計	2,810,531	+9.15

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	13,417,657	11.7
合計	13,417,657	11.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は仕入価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
販売事業	16,219,329	1.9	1,716,071	52.8
受託製造事業	2,682,485	9.2	66,784	83.0
合計	18,901,815	0.5	1,782,855	53.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	15,626,305	9.6
受託製造事業	2,652,192	+7.9
合計	18,278,498	7.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン九州(株)	3,806,077	19.3	2,385,972	13.1
東京エレクトロンAT(株)	4,427,697	22.4	4,572,406	25.0
合計	8,233,774	41.7	6,958,378	38.1

3 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、需要の拡大や継続的な設備投資により緩やかな景気回復が続くと期待されておりますが、米国経済の影響による輸出の減速や原油価格の上昇、中国における投資抑制策、さらにデジタル家電製品等の市場価格の下落により、半導体市場の需給バランスが悪化し、製造業を中心した設備投資が鈍化することも予想され、景気回復に対する不透明さもあります。

当社グループは、競争激化が続くデフレ経済下において取引先からのコスト低減要請がますます厳しくなる一方、企業の社会的責任が強く求められる環境のなかで、企業品質と企業価値の向上を目指し、「経営管理体制の強化」・「収益力の強化」・「財務体質の強化」・「人材の育成と活用」を重点課題として取り組んでまいります。

また、ステークホルダーに対する情報提供の充実を目指し、IR体制のさらなる確立を図ってまいります。

経営管理体制の強化

「企業行動憲章」の制定により企業の社会的責任(CSR)への取組みを明確にするとともに、内部統制システムを構築しリスクマネジメントの確立を図ってまいります。

収益力の強化

装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能(MDMS機能:Mechatronics Design & Manufacturing Services)の強化、当社グループ間における事業領域の見直し、さらに業務提携の強化等により事業分野の拡大を図るとともに、調達・物流業務等の効率化を進めてまいります。

財務体質の強化

固定資産の見直し、ならびに保有在庫や有利子負債の圧縮を進めるとともに、債権管理の徹底を図ってまいります。

人材の育成と活用

教育や研修制度の充実による人材の育成、ならびに社会環境の変化にあわせた人材の活用を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある

と考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成17年3月期42.2%、平成18年3月期38.8%と高い割合となっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品への影響が考えられます。

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、S M C株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成17年3月期43.4%、平成18年3月期40.5%と割合が高くなっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針ですが、契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体製造の前工程と後工程に係わる機器や機械・装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体製造の後工程の組立加工や各種装置の保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向や価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、また、価格競争が厳しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）半導体製造の前工程とは、主に回路・パターン設計からウエハーに回路を形成するまでの工程をさします。また、半導体製造の後工程とは、回路が形成されたウエハーを切断・パッケージをし、試験・検査/マ - キングするまでの工程をさします。

特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。当社グループ各社が、万が一、何らかの事由により、厚生労働大臣からこの届出の取消等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

デリバティブ取引について

当社グループは、長期借入金のうち金利変動借入金に対しては、将来の金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を銀行との間で締結しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

現状は当該デリバティブ取引に関して時価評価を行い平成18年3月期末現在、想定元本4億円に対し評価損3,151千円をデリバティブ負債として計上しております。しかしながら、今後、計算基礎となるスポット・レート等の変動

により、既に計上しているデリバティブ負債を超えて評価損が発生する可能性があります。なお、当該デリバティブ取引契約の満了は平成19年12月となっておりますが、今後はこのような会計上の時価評価を要するデリバティブ取引は行わない方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（内外テック株式会社）の経営上重要な契約は、次のとおりであります。

相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)コガネイ	空気圧商品	販売代理店契約	昭和40年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
S M C(株)	空気圧機器	販売代理店契約	昭和40年11月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
デンセイ・ラムダ(株)	マイコン用安定化電源	販売代理店契約	昭和54年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
入江工研(株)	溶接ペローズ他	販売代理店契約	昭和63年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
(株)横河サーテック	精密小型モーター	販売代理店契約	平成4年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
ボッシュ・レックスロス(株)	ベーシックメカニカルエレメント	販売代理店契約	平成6年1月27日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
日本ポール(株)	エレクトロニクス用フィルター	販売代理店契約	平成11年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新

(注) 上記契約の契約期間については、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヵ年継続されます。このため、上記契約は継続いたしております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状況

当連結会計年度末（平成18年3月31日）

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円（5.3%）増加し、91億19百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ5億70百万円の増加となりましたが、一方で、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ89百万円減少したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円（6.0%）減少し、32億41百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円（13.5%）減少の21億42百万円となりました。この主な要因は、遊休資産の売却及び減損損失によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円（13.6%）の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券は上場株式の株価回復による時価評価差額の増加により前連結会計年度末に比べ1億95百万円の増加、差入保証金が前連結会計年度末に比べ31百万円の

増加となりましたが、一方で、繰延税金資産が前連結会計年度末に比べ85百万円減少したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円(6.0%)増加し、74億88百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億32百万円(21.8%)減少し、26億21百万円となりました。この主な要因は、社債が前連結会計年度末に比べ3億円及び長期借入金が前連結会計年度末に比べ4億41百万円減少したことによるものであります。

<資本>

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円(33.0%)増加し、22億51百万円となりました。この主な要因は、平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資により資本金及び資本剰余金が3億8百万円の増加、利益剰余金は当期純利益増加等によって前連結会計年度末に比べ1億32百万円(10.8%)増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ14.0%から18.2%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べの378.37円から443.93円となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

<売上高・売上総利益>

当連結会計年度は、企業価値の向上を目指すとともに、経営基盤の強化、生産性の向上、新しい企業文化の創造の施策の具体化に努めてまいりましたが、シリコンサイクルの回復遅れの影響により、売上高は前連結会計年度に比べ14億67百万円(7.4%)減少し、182億78百万円となりました。

以上の結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ1億24百万円(6.1%)減少し、19億5百万円となりました。

<営業利益>

販売費及び一般管理費は、給与及び賞与及び支払手数料等の増加により、前連結会計年度に比べ1億16百万円(8.1%)増加し、15億43百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ2億40百万円(39.9%)減少し、3億61百万円となりました。

<経常利益>

営業外収益は、賃貸収入が減少しましたが、デリバティブ評価益及び雑収入等の増加により、前連結会計年度に比べ4百万円(6.5%)増加し、67百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息及び賃貸原価が減少しましたが、新株発行費及び公開関連費用の増加により、前連結会計年度に比べ12百万円(9.7%)増加し、1億41百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億48百万円(46.4%)減少し、2億87百万円となりました。

<税金等調整前当期純利益>

特別利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益により、60百万円となりました。

特別損失は、減損損失により、70百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億63百万円(48.7%)減少し、2億77百万円となりました。

< 事業の種類別セグメントの業績 >

(販売事業)

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体業界や半導体製造装置業界での一部回復遅れにより、売上高は156億49百万円（前連結会計年度比9.9%減少）、営業利益は2億80百万円（前連結会計年度比40.6%減少）となりました。

(受託製造事業)

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、主要取引先の事業再編や発注の手控えがありました。売上高は33億52百万円（前連結会計年度比12.8%増加）、営業利益は1億63百万円（前連結会計年度比3.9%減少）となりました。

(3)経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、高成長産業であると同時に継続的に多額の設備投資を必要とするため、供給能力の変動が激しく、これらの要因から需給バランスにギャップが生じ、いわゆるシリコンサイクルに左右されることとなりますが、半導体のニーズは増加傾向にあり、裾野が急激に広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。当社グループといたしましては、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）市場およびこれらの市場に技術的に関連した市場分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能を提供できる企業として、独自性を追求するとともに、半導体関連の温度コントロールやクリーン化技術を他の産業分野にも水平展開し、市場を広げることにより新たな成長セクターの創出を目指してまいります。

具体的には以下の点を基本戦略として、実行してまいります。

市場分野の拡大と単一商品の販売から複合商品の販売に事業展開すること、装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）を受託することによって、売上規模の拡大を図ってまいります。

提案型営業を展開すること、新規製品や新規取引先を開拓すること、さらに仕入・物流業務等を効率化することによって、収益力の強化を図ってまいります。

販売・購買機能、受託製造機能、保守メンテナンスやプロセス管理のサービス機能等を各ユーザーへ提供できる商社グループとして、業務提携を含めた機能強化により、他社との差別化を図ってまいります。

人材の育成と活用および各種制度の見直しや新しい制度の導入により、新しい企業文化を創造してまいります。

コンプライアンスやコーポレートガバナンス体制の充実、リスクマネジメントの確立等により、経営管理体制の強化を図ってまいります。

(4)キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)		本社機能	12,735	41	13,950 (186.73)	1,874	28,601	18
北上営業所 (岩手県北上市)	販売	販売業務設備	10,904		27,000 (995.04)		37,904	6
甲府営業所 (山梨県甲斐市)	販売	販売業務設備	23,828		111,973 (1,483.61)	968	136,770	14
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	販売	販売・管理 業務設備	36,310		154,901 (330.57)	136	191,348	16
九州営業所 (熊本県八代市)	販売	販売・管理・ 倉庫業務設備	28,043		53,291 (2,303.99)	454	81,789	23
長崎営業所 (長崎県諫早市)	販売	販売業務設備	11,165		28,046 (1,006.28)	170	39,383	2
鹿児島営業所 (鹿児島県始良郡始良町)	販売	販売業務設備	5,238		17,719 (697.10)	10	22,968	4
京都営業所 (京都府京都市伏見区)	販売	販売業務設備	3,166			476	3,642	8
EMSS事業部 (熊本県合志市)	受託製造	生産設備	2,765	1,827		53	4,646	12
京都事業所 (京都府京都市伏見区)	受託製造	生産設備	1,356	1,809		354	3,521	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 建物の全部又は一部を賃借しております。

3 上記のほか、提出会社のリース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
福島物流センター (福島県伊達市)		管理業務 コンピュータ 設備	21,885	9,890
福島物流センター (福島県伊達市)		管理業務 ソフトウェア パソコン	4,734	37,203

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
内外エレクトロニクス(株)	大衡事業所 (宮城県黒川郡大衡村)	受託製造	生産・管理設備	88,650	5,648	63,000 (8,636.01)	86	157,385	20
	仙台事業所 (宮城県仙台市泉区)	受託製造	生産設備	175,796	4,494	317,000 (13,195.61)	646	497,937	85
	福島事業所 (福島県伊達市)	受託製造	生産設備	134,270	2,753	280,285 (29,452.94)	312	417,621	42
	九州事業部 (長崎県諫早市)	受託製造	生産設備	15,794	6,775	26,588 (953.96)	382	49,540	49
	東京営業所 (東京都世田谷区)	販売	販売業務設備	4,208		1,820 (39.66)	65	6,093	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 建物の全部又は一部を賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額	既支払額				
内外エレクトロニクス(株)	大衡事業所 (宮城県黒川郡大衡村)	受託製造	空調設備	1,500		自己資金 及び借入 金	平成18年 7月	平成18年 8月	生産の能力の向上
			半導体装置製造設備	1,000					
	仙台事業所 (宮城県仙台市泉区)		半導体基盤製造等設備	8,620			平成18年 10月	平成19年 3月	生産の能力の向上
			装置組立用設備	5,290			平成18年 6月	平成18年 9月	
	福島事業所 (福島県伊達市)		情報機器組立用設備	6,000			平成18年 6月	平成19年 3月	生産の能力の向上
九州事業部 (長崎県諫早市)	大分出張所新設	1,000		平成18年 7月	平成18年 9月				
内外テクノシステムズ(株)	長岡事業所 (新潟県長岡市)	受託製造	セラミックス焼成及び研削・測定設備一式	25,500		自己資金 及び借入 金	平成18年 6月	平成18年 10月	生産能力の向上

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 内外テクノシステムズ(株)は平成18年6月1日に設立した提出会社100%出資の子会社であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	5,072,000	5,072,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減高 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月24日 (注)1	4,024,800	4,472,000		274,728		128,728
平成17年6月13日 (注)2	600,000	5,072,000	115,200	389,928	193,350	322,078

(注)1 株式分割 (1:10)

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価額 514.25円 発行価額 383円 資本組入額 192円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		7	8	18		1	666	700	
所有株式数（単元）		416	86	430		1	4,131	5,064	8,000
所有株式の割合（％）		8.21	1.70	8.49		0.02	81.58	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
権田 浩一	神奈川県逗子市久木	694	13.69
内外テック社員持株会	東京都世田谷区等々力6丁目10-11	303	5.98
権田 益美	神奈川県逗子市久木	277	5.47
大塚 久子	神奈川県逗子市小坪	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市久木	156	3.08
権田 雄大	神奈川県逗子市久木	156	3.08
副島 眞由美	神奈川県逗子市久木	149	2.94
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	148	2.92
池田 哲彌	千葉県船橋市高野台	135	2.66
S M C 株式会社	東京都港区新橋1丁目16-4	120	2.37
計		2,403	47.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,064,000	5,064	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	5,072,000		
総株主の議決権		5,064	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期および今後の業績等を勘案して実施してまいります。

当期の利益配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用いることとし、1株当たり5円00銭の普通配当に、上場記念配当2円50銭を加え、合計7円50銭とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)					1,221
最低(円)					375

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成17年6月14日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	644	474	468	575	529	474
最低(円)	450	448	425	449	375	400

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		権田 浩一	昭和32年2月15日	昭和55年4月 ㈱埼玉銀行入行 昭和59年5月 当社入社 昭和59年10月 内外エレクトロニクス㈱出向 昭和61年11月 同社取締役就任 平成7年5月 取締役営業副本部長就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務営業副本部長就任 平成11年6月 代表取締役社長営業副本部長就任 平成12年4月 代表取締役社長(現) 平成12年4月 イー・エス・シージャパン㈱代表 取締役就任 平成15年6月 内外エレクトロニクス㈱取締役就 任 平成18年6月 内外テクノシステムズ㈱取締役就 任(現)	694
専務取締役		杉本 春夫	昭和21年1月16日	昭和44年4月 昭和真空機械㈱入社 昭和45年11月 当社入社 平成7年5月 取締役機器営業部長就任 平成9年4月 取締役東日本営業部長 平成11年4月 常務取締役営業副本部長兼東日本 営業部長就任 平成12年4月 常務取締役営業副本部長兼東日本営 業部長 平成13年4月 常務取締役営業副本部長 平成14年1月 常務取締役執行役員営業副本部長 平成14年4月 常務取締役執行役員営業副本部長 平成15年4月 常務取締役執行役員営業推進部ゼ ネラルマネージャー 平成17年1月 常務取締役執行役員営業副本部長 平成17年6月 常務取締役営業副本部長 平成18年4月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役就任(現)	39
常務取締役		中田 治	昭和22年10月14日	昭和45年4月 ㈱東京都民銀行入行 平成8年7月 同行より当社出向経営企画室長 平成9年4月 当社出向経営企画室長兼総務部長 平成13年3月 同行退職 平成13年4月 当社入社執行役員経営企画室長 平成14年4月 管理部エキスパートマネージャー 平成15年1月 管理部シニアエキスパートマネー ジャー 平成15年6月 取締役執行役員就任 平成17年1月 常務取締役執行役員就任 平成17年6月 常務取締役 平成17年6月 内外エレクトロニクス㈱取締役就 任(現) 平成17年10月 常務取締役管理副本部長 平成18年4月 常務取締役(現)	26
取締役	営業副本部長兼 開発三部ゼネ ラルマネー ジャー	高階 秀俊	昭和30年3月30日	昭和52年4月 アン㈱入社 昭和53年7月 当社入社 平成7年4月 九州営業部長 平成9年6月 取締役九州営業部長就任 平成12年4月 取締役営業副本部長兼九州営業部 長 平成12年6月 内外エレクトロニクス㈱取締役就 任 平成13年4月 取締役 平成14年1月 取締役執行役員 平成15年4月 取締役執行役員EMSS事業部ゼネラ ルマネージャー 平成17年1月 取締役執行役員営業副本部長 平成18年4月 取締役執行役員営業副本部長兼開発 三部ゼネラルマネージャー(現)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長 兼開発一部ゼ ネラルマネー ジャー兼東日 本ブロックゼ ネラルマネー ジャー	茨田 満	昭和25年9月18日	昭和48年4月 昭和52年12月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年4月	(有)東商会入社 当社入社 営業副本部長兼東日本営業部ゼネラルマネージャー 取締役執行役員営業副本部長兼東日本営業部ゼネラルマネージャー就任 取締役執行役員営業副本部長兼開発一部ゼネラルマネージャー兼東日本ブロックゼネラルマネージャー(現)	10
監査役 (常勤)		清水 敏宏	昭和17年2月24日	昭和40年4月 平成8年6月 平成9年2月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月	(株)東京都民銀行入行 同行より出向とみんリース(株)取締役就任 同行退職 とみんリース(株)常務取締役就任 同社常勤監査役就任 同社嘱託 内外エレクトロニクス(株)監査役就任(現) 当社常勤監査役就任(現) 内外テクノシステムズ(株)監査役就任(現)	
監査役		中島 茂	昭和23年4月24日	昭和46年4月 昭和56年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成7年7月 平成7年12月 平成16年12月 平成17年1月	監査法人朝日新和会計社入社 中島税務会計事務所副所長 当社監査役就任(現) (株)新進監査役就任(現) 内外エレクトロニクス(株)監査役就任 (株)キャリアデザインセンター監査役就任(現) システムサービス(株)監査役就任(現) 朝日税理士法人代表社員就任(現)	10
監査役		浅野 謙一	昭和42年12月11日	平成8年4月 平成8年4月 平成13年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年11月	弁護士登録 上野・高山法律事務所 当社監査役就任(現) 上野・浅野法律事務所(現) (株)芝浦電子監査役就任(現) 保証協会債権回収(株)取締役就任(現)	
計						815

(注) 監査役清水敏宏、中島茂及び浅野謙一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値や企業品質の向上を図る経営上の最重要課題の一つとして捉え、経営の透明性・公平性、経営の効率化・意思決定の迅速化、さらに経営監督機能の充実を目指し、各種施策に取り組んでおります。

なお、取締役等の選任・報酬、監査報酬等の項目については、定款等の定めによっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

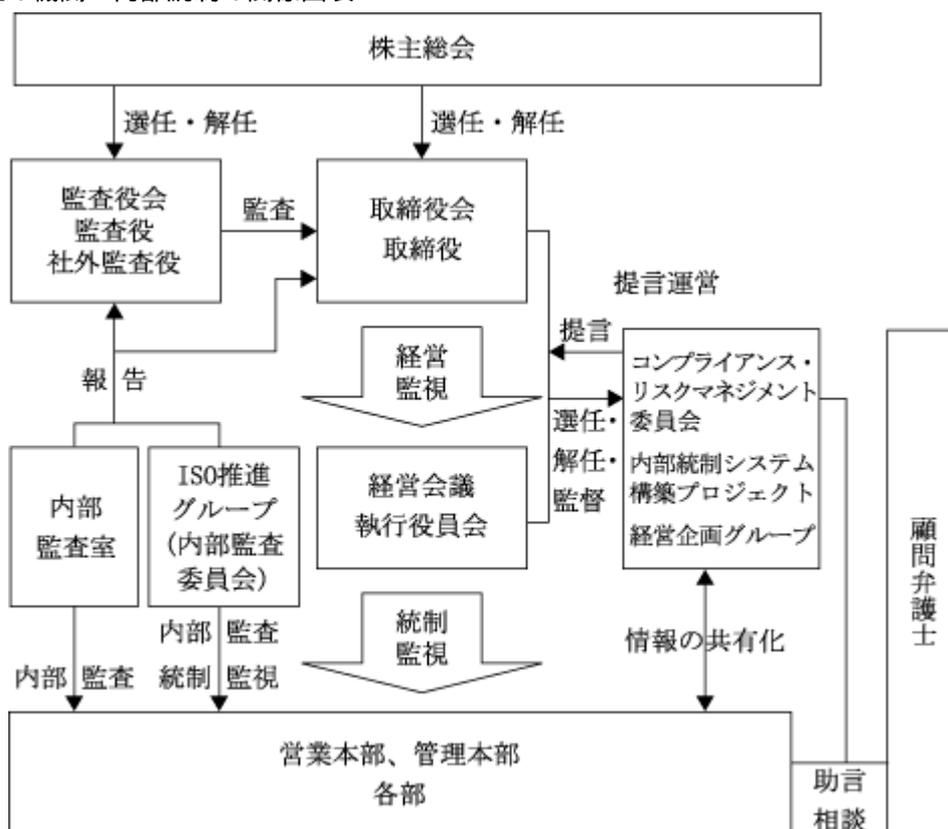
会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しております。現在、当社には3名の監査役があり、この3名すべてが「会社法第2条第16号」に規定する社外監査役であり、取締役会及び経営会議など重要な会議へ出席し、意思決定のプロセスを監視するとともに重要書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監査し、3ヶ月に1回開催する監査役会で報告しており、経営のチェック機能の充実強化を図っております。

経営上の最高意思決定機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、随時の臨時取締役会を開催し、法令及び定款や規程に定められた事項についての決定を行っております。なお、取締役会は、取締役5名で構成されており、少人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、取締役会の決定した基本方針に基づく全般的業務執行方針及び計画、ならびに重要な業務の実施に関し協議する「経営会議」と執行に係わる重要事項を協議する「執行役員会」（平成18年4月に新設）を設置し、統一かつ機動的な経営戦略の立案、決定や管理体制の充実を図っております。

会社の機関・内部統制の関係図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）においては、取締役会を20回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は6回開催され、監査方針及び監査計画・監査報告内容の協議決定を行いました。なお、取締役会を補完する経営会議は23回開催されました。

内部統制システムの整備につきましては、平成18年3月に内部統制システムの構築を図る目的で「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」および「内部統制システム構築プロジェクト」を発足させ活動を開始いたしました。また、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室と内部監査委員会（品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」に基づき、品質マネジメントシステム及びそれらに関連する結果が計画に適合しているかを検証し審査する委員会）が実施しております。内部監査室は内部監査責任者1名の構成となっておりますが、社長の承認により他の部署の者を監査業務に就かせることにより、当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）においては、子会社を含む全部署の監査を実施しております。内部監査委員会は内部監査員資格認定者により、同事業年度において、ISO認証部署の全部署の監査を実施しております。なお、監査計画の作成・監査結果の報告・改善実施の確認等に関する内部監査の手順については、「内部監査規程」・「品質マニュアル」に基づいております。

監査役監査は、3名の監査役が職務の分担により、年度当初に策定した監査方針・監査実施計画に基づき、取締役の業務執行状況・財産の管理状況・計算書類等について監査を実施しております。なお、監査役監査の手順については、「監査役監査基準」に基づいております。

監査における相互連携につきましては、監査役は、内部監査計画の策定や内部監査室監査の立会いの実施において連携をとっております。また、内部監査人と監査役は、監査法人の監査への立会いや意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川口勉氏（継続監査年数4年）、村山憲二氏（継続監査年数4年）であり、いずれも中央青山監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成について、公認会計士8名、会計士補9名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、内的リスク及び外的リスク発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、社長直轄の内部監査室と新たにコンプライアンス・リスクマネジメント委員会並びに内部統制システム構築プロジェクトを設置しております。内部監査室は、経営組織の整備状況及び業務運営の準拠性及び効率性を検討・評価・報告することにより、経営管理に寄与しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス及びリスクマネジメントの確立に関する基本方針、実行計画、実施内容、浸透・定着、ならびにCSR（企業の社会的責任）に関する事項をつかさどり、企業品質や企業価値の向上を目指しております。さらに、内部統制システム構築プロジェクトは、リスクの評価と対応など内部統制システムに係わる基本構成要素の整備と対応を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における当社の取締役に対する報酬は、取締役6名に対して年間報酬総額92,880千円（当社には社外取締役はおりません。）支給しております。また、監査役に対する報酬は、監査役3名に対して年間報酬総額11,400千円（内社外監査役3名11,400千円）であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	3,027,458		3,008,556		
2 受取手形及び売掛金		4,728,877		5,299,616		
3 たな卸資産		728,975		639,670		
4 繰延税金資産		82,738		91,777		
5 その他		101,146		83,899		
貸倒引当金		7,271		4,417		
流動資産合計		8,661,924	71.5	9,119,102	73.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,621,092		2,498,191		
減価償却累計額		1,739,137	881,954	1,724,480	773,711	
(2) 機械装置及び運搬具		144,261		147,891		
減価償却累計額		114,616	29,645	118,934	28,956	
(3) 土地	1		1,554,165		1,329,405	
(4) その他		79,752		11,717		
減価償却累計額		68,127	11,624	1,563	10,154	
有形固定資産合計			2,477,390		2,142,227	17.3
2 無形固定資産			22,019		20,185	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		358,919		554,306	
(2) 差入保証金			294,550		325,593	
(3) 繰延税金資産			230,733		144,836	
(4) その他			68,027		59,701	
貸倒引当金			2,623		5,236	
投資その他の資産合計			949,606	7.8	1,079,200	8.7
固定資産合計			3,449,016	28.5	3,241,613	26.2
資産合計			12,110,940	100.0	12,360,715	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	5,520,114		5,845,037	
2	1	90,000		40,000	
3	1	753,151		891,252	
4		200,000		300,000	
5		149,000		116,500	
6		46,005		19,883	
7		118,000		111,000	
8		188,547		164,552	
流動負債合計		7,064,818	58.3	7,488,225	60.6
固定負債					
1		720,000		420,000	
2	1	2,031,263		1,589,538	
3				1,558	
4		437,611		450,114	
5		150,581		156,374	
6		14,599		3,647	
固定負債合計		3,354,055	27.7	2,621,232	21.2
負債合計		10,418,874	86.0	10,109,457	81.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	3	274,728	2.3	389,928	3.2
資本剰余金		128,728	1.1	322,078	2.6
利益剰余金		1,218,568	10.0	1,350,746	10.9
その他有価証券評価差額金		70,042	0.6	188,863	1.5
自己株式	4			358	0.0
資本合計		1,692,066	14.0	2,251,257	18.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,110,940	100.0	12,360,715	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,746,440	100.0	18,278,498	100.0	
売上原価			17,716,201	89.7	16,372,693	89.6	
売上総利益			2,030,238	10.3	1,905,804	10.4	
販売費及び一般管理費							
1 給与及び賞与		701,600			766,532		
2 賞与引当金繰入額		50,370			53,533		
3 退職給付費用		45,338			61,581		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		21,583			16,808		
5 法定福利費		76,570			82,672		
6 減価償却費		21,585			17,042		
7 賃借料		82,346			71,963		
8 貸倒引当金繰入額		982			320		
9 その他		427,572	1,427,950	7.2	473,501	1,543,954	8.4
営業利益			602,288	3.1		361,849	2.0
営業外収益							
1 受取利息		1,751			1,862		
2 受取配当金		3,438			5,100		
3 デリバティブ評価益		813			5,378		
4 賃貸収入		42,573			34,139		
5 仕入割引		8,697			8,199		
6 その他		6,044	63,317	0.3	12,728	67,409	0.3
営業外費用							
1 支払利息		100,964			86,988		
2 賃貸原価		25,825			21,743		
3 新株発行費					10,164		
4 公開関係費用					19,651		
5 為替差損		39			124		
6 その他		2,442	129,271	0.7	3,161	141,833	0.7
経常利益			536,333	2.7		287,425	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1				12,951		
2 投資有価証券売却益		12,214			47,976		
3 償却債権取立益		1,037	13,252	0.1		60,927	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	2	7,722					
2 固定資産除却損	3	1,044					
3 減損損失	4		8,767	0.1	70,661	70,661	0.4
税金等調整前 当期純利益			540,819	2.7		277,691	1.5
法人税、住民税 及び事業税		190,975			125,614		
法人税等調整額		73,978	264,954	1.3	2,461	123,153	0.7
当期純利益			275,864	1.4		154,538	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			128,728		128,728
資本剰余金増加額					
1 増資による新株式の発行				193,350	193,350
資本剰余金期末残高			128,728		322,078
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			969,064		1,218,568
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		275,864	275,864	154,538	154,538
利益剰余金減少高					
1 配当金		22,360		22,360	
2 役員賞与		4,000	26,360		22,360
利益剰余金期末残高			1,218,568		1,350,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		540,819	277,691
減価償却費		93,987	84,852
減損損失			70,661
貸倒引当金の増減額(減少:)		198	242
賞与引当金の増加額(減少:)		2,424	7,000
退職給付引当金の増加額		36,678	12,502
役員退職慰労引当金の増加額		10,065	5,792
受取利息及び受取配当金		5,189	6,963
支払利息		100,964	86,988
為替差益		130	8
デリバティブ評価益		813	5,378
有形固定資産売却損益(売却益:)		7,722	12,951
有形固定資産除却損		1,044	
投資有価証券売却益		12,214	47,976
売上債権の増減額(増加:)		457,417	573,109
たな卸資産の増減額(増加:)		43,407	89,305
その他の流動資産の増減額(増加:)		4,087	1,668
仕入債務の増減額(減少:)		1,484,272	336,307
未払消費税等の増減額(減少:)			26,121
役員賞与の支払額		4,000	
その他		50,386	37,689
小計		252,406	248,331
利息及び配当金の受取額		5,313	6,962
利息の支払額		100,228	87,459
法人税等の支払額		126,794	150,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		474,116	17,833
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		384,012	111,019
定期預金等の払戻による収入		424,000	162,000
有形・無形固定資産の取得による支出		43,504	24,006
有形固定資産の売却による収入		15,142	223,153
投資有価証券の取得による支出		4,175	12,309
投資有価証券の売却による収入		75,937	64,597
貸付けによる支出		375	
貸付金の回収による収入		1,311	499
その他		33,470	34,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,853	268,029
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		230,000	50,000
長期借入れによる収入		780,000	530,000
長期借入金の返済による支出		868,138	833,623
社債の償還による支出		200,000	200,000

株式発行による収入			308,550
自己株式の取得による支出			358
配当金の支払額		22,360	22,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		540,498	267,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		130	8
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		963,631	18,078
現金及び現金同等物の期首残高		3,771,096	2,807,464
現金及び現金同等物の期末残高		2,807,464	2,825,543

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 (2)非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 (2)非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用会社 該当事項はありません。 (2)持分法非適用会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用会社 同左 (2)持分法非適用会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法の規定する方法と同一の基準によっておりま す。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法 長期前払費用 定額法 (3)重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度未要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が70,661千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仕入割引」は3,680千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は21,318千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">247,871千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">676,049千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,526,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">292,039千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,742,847千円</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2,102,003千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">700,459千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,930,402千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,792,864千円</td></tr> </table>	預金	247,871千円	建物	676,049千円	土地	1,526,887千円	投資有価証券	292,039千円	計	2,742,847千円	支払手形及び買掛金	2,102,003千円	短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	700,459千円	長期借入金	1,930,402千円	計	4,792,864千円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">277,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">589,432千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,329,405千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">438,151千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,889千円</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2,104,838千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">857,892千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,567,378千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,550,109千円</td></tr> </table>	預金	277,901千円	建物	589,432千円	土地	1,329,405千円	投資有価証券	438,151千円	計	2,634,889千円	支払手形及び買掛金	2,104,838千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	857,892千円	長期借入金	1,567,378千円	計	4,550,109千円
預金	247,871千円																																								
建物	676,049千円																																								
土地	1,526,887千円																																								
投資有価証券	292,039千円																																								
計	2,742,847千円																																								
支払手形及び買掛金	2,102,003千円																																								
短期借入金	60,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	700,459千円																																								
長期借入金	1,930,402千円																																								
計	4,792,864千円																																								
預金	277,901千円																																								
建物	589,432千円																																								
土地	1,329,405千円																																								
投資有価証券	438,151千円																																								
計	2,634,889千円																																								
支払手形及び買掛金	2,104,838千円																																								
短期借入金	20,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	857,892千円																																								
長期借入金	1,567,378千円																																								
計	4,550,109千円																																								
2 受取手形裏書譲渡高 106,744千円	2 受取手形裏書譲渡高 87,681千円																																								
3 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,472,000株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式 5,072,000株であります。																																								
4	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 800株であります。																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,951千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,410千円	土地	9,541千円	計	12,951千円																		
建物及び構築物	3,410千円																								
土地	9,541千円																								
計	12,951千円																								
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,722千円</td> </tr> </table>	土地	7,722千円	計	7,722千円	2																				
土地	7,722千円																								
計	7,722千円																								
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	770千円	機械装置及び運搬具	203千円	その他(工具器具及び備品)	70千円	計	1,044千円	3																
建物及び構築物	770千円																								
機械装置及び運搬具	203千円																								
その他(工具器具及び備品)	70千円																								
計	1,044千円																								
4	<p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td style="text-align: right;">25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td style="text-align: right;">13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td style="text-align: right;">15,266</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>メンテナンス設備</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> <td style="text-align: right;">4,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,661千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物17,557千円、土地48,719千円、その他4,384千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、 土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、 土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、 土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、 土地	15,266	熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、 その他	4,911
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、 土地、その他	25,823																						
東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、 土地、その他	11,202																						
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、 土地	13,457																						
静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、 土地	15,266																						
熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、 その他	4,911																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,027,458千円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 219,993千円	現金及び預金勘定 3,008,556千円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 183,012千円
現金及び現金同等物 2,807,464千円	現金及び現金同等物 2,825,543千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104,580</td> <td>72,530</td> <td>32,050</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,073</td> <td>104,994</td> <td>37,079</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>152,261</td> <td>125,486</td> <td>26,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,916</td> <td>303,011</td> <td>95,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	104,580	72,530	32,050	工具器具及び備品	142,073	104,994	37,079	ソフトウェア	152,261	125,486	26,774	合計	398,916	303,011	95,904	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128,455</td> <td>96,744</td> <td>31,711</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>139,937</td> <td>102,295</td> <td>37,642</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>179,346</td> <td>146,111</td> <td>33,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,739</td> <td>345,151</td> <td>102,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	128,455	96,744	31,711	工具器具及び備品	139,937	102,295	37,642	ソフトウェア	179,346	146,111	33,234	合計	447,739	345,151	102,587
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	104,580	72,530	32,050																																						
工具器具及び備品	142,073	104,994	37,079																																						
ソフトウェア	152,261	125,486	26,774																																						
合計	398,916	303,011	95,904																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	128,455	96,744	31,711																																						
工具器具及び備品	139,937	102,295	37,642																																						
ソフトウェア	179,346	146,111	33,234																																						
合計	447,739	345,151	102,587																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 61,459千円 1年超 39,152千円 合計 100,611千円	1年以内 31,338千円 1年超 72,707千円 合計 104,045千円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 80,804千円 減価償却費相当額 76,668千円 支払利息相当額 5,731千円	支払リース料 69,289千円 減価償却費相当額 64,132千円 支払利息相当額 4,277千円																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

--	--	--	--

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	233,460	351,178	117,718
	小計	233,460	351,178	117,718
合計		233,460	351,178	117,718

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
76,400	12,214	

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,740

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	219,648	537,065	317,417
	小計	219,648	537,065	317,417
合計		219,648	537,065	317,417

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
65,123	47,976	

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,240

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連の当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、管理部経理・財務グループに集中しております。</p> <p>また、「経理規程」をうけた「資金管理規程」のほか、「職務権限規程」、「稟議事項一覧」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、管理部担当取締役は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、経理部経理・財務グループに集中しております。</p> <p>また、「経理規程」をうけた「資金管理規程」のほか、「職務権限規程」、「稟議事項一覧」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、経理部担当取締役は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日）				当連結会計年度末（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	400,000	400,000	909	909	400,000	200,000	5,378	5,378
	オプション取引 金利 キャップ	100,000		96	96				
合計		500,000	400,000	813	813	400,000	200,000	5,378	5,378

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記金利スワップ・オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年度末の年金資産の額は前連結会計年度末においては、1,480,217千円、当連結会計年度末においては1,784,936千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	437,611	450,114
(2) 退職給付引当金(千円)	437,611	450,114

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	111,646	140,254
(1) 勤務費用(千円)	50,208	58,877
(2) 総合型の掛金(千円)	61,438	81,376

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	162,224千円	退職給付引当金	172,140千円
役員退職慰労引当金	60,985千円	役員退職慰労引当金	64,028千円
賞与引当金	47,790千円	賞与引当金	45,571千円
貸倒引当金	20,911千円	商品等評価損	26,905千円
固定資産未実現利益	20,218千円	固定資産未実現利益	20,013千円
商品等評価損	14,261千円	会員権評価損	10,927千円
会員権評価損	10,786千円	未払事業税	10,049千円
その他	24,163千円	その他	14,589千円
繰延税金資産合計	361,342千円	繰延税金資産合計	364,225千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	47,675千円	その他有価証券評価差額金	128,553千円
未収還付事業税	194千円	貸倒引当金設定消去	616千円
繰延税金負債合計	47,870千円	繰延税金負債合計	129,170千円
差引：繰延税金資産の純額	313,471千円	差引：繰延税金資産の純額	235,054千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.50%	法定実効税率	40.50%
(調整)		(調整)	
留保金課税額	6.80%	受取配当金等	1.14%
住民税均等割額	1.14%	住民税均等割額	2.24%
交際費等	1.02%	交際費等	2.06%
その他	0.47%	その他	0.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.35%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,288,002	2,458,438	19,746,440		19,746,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,636	514,435	587,071	(587,071)	
計	17,360,638	2,972,873	20,333,511	(587,071)	19,746,440
営業費用	16,888,883	2,802,980	19,691,863	(547,711)	19,144,152
営業利益	471,755	169,892	641,647	(39,359)	602,288
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,107,805	2,465,403	8,573,209	3,537,731	12,110,940
減価償却費	22,401	46,318	68,720	25,267	93,987
資本的支出	13,843	28,286	42,129	1,660	43,789

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1)販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2)受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(91,898千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,861,835千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び賃貸関係に係る資産等であります。

5 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価(営業外費用)であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,626,305	2,652,192	18,278,498		18,278,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,046	700,142	723,189	(723,189)	
計	15,649,352	3,352,335	19,001,687	(723,189)	18,278,498
営業費用	15,369,115	3,189,082	18,558,198	(641,549)	17,916,648
営業利益	280,237	163,252	443,489	(81,639)	361,849
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	6,449,362	2,394,082	8,843,445	3,517,270	12,360,715
減価償却費	17,042	46,066	63,109	21,743	84,852
減損損失		4,911	4,911	65,749	70,661
資本的支出	2,556	24,648	27,205	1,400	28,605

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1)販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2)受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（125,388千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,841,751千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び賃貸関係に係る資産等であります。

5 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価(営業外費用)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	378.37円	1株当たり純資産額	443.93円
1株当たり当期純利益	61.69円	1株当たり当期純利益	31.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	275,864	154,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,864	154,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,472	4,951

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年5月11日及び平成17年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年6月13日付で資本金は389,928千円、発行済株式総数は5,072,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 600,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 550円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 514円25銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 192円)</p> <p>発行価額の総額 : 229,800千円</p> <p>払込金額の総額 : 308,550千円</p> <p>資本組入額の総額 : 115,200千円</p> <p>払込期日 : 平成17年6月13日</p> <p>配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>資金の使途 : 当社の設備資金、子会社への投融資(設備資金貸付)及び当社の運転資金に充当</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
内外テック㈱	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成14年 11月29日	240,000	160,000 (80,000)	0.52	無担保	平成19年 11月29日
内外テック㈱	第2回無担保社債 (株式会社東京都民銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月19日	100,000	100,000 (100,000)	0.90	無担保	平成18年 9月19日
内外テック㈱	第3回無担保社債 (株式会社UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月26日	140,000	100,000 (40,000)	0.79	無担保	平成20年 9月26日
内外テック㈱	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月30日	440,000	360,000 (80,000)	1.11	無担保	平成22年 9月30日
合計			920,000	720,000 (300,000)			

- (注) 1 当期末残高欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	200,000	100,000	80,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	40,000	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	753,151	891,252	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,031,263	1,589,538	2.3	平成19年7月2日～ 平成29年5月31日
合計	2,874,414	2,520,790		

- (注) 1 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	605,311	427,509	273,831	174,172

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	2,783,883		2,812,825		
2 受取手形		475,055		413,822		
3 売掛金		3,853,114		4,501,980		
4 商品		635,480		492,723		
5 原材料		8,848		8,383		
6 仕掛品		505		5,399		
7 貯蔵品		445		1,112		
8 前払費用		25,361		20,983		
9 繰延税金資産		49,823		56,336		
10 その他		70,734		59,401		
貸倒引当金		4,300		1,500		
流動資産合計		7,898,952	77.9	8,371,469	80.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,370,229		1,239,637		
減価償却累計額		904,055	466,174	849,881	389,755	
(2) 構築物		42,463		39,483		
減価償却累計額		37,629	4,833	35,508	3,975	
(3) 機械及び装置		44,266		49,341		
減価償却累計額		37,085	7,180	39,162	10,179	
(4) 車両運搬具		821		1,851		
減価償却累計額		780	41	1,002	848	
(5) 器具備品		64,015		58,749		
減価償却累計額		54,790	9,225	49,979	8,769	
(6) 土地	1		893,880		669,120	
有形固定資産合計			1,381,335		1,082,649	10.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			6,701		4,723	
(2) 電話加入権			13,506		13,506	
(3) その他			20			
無形固定資産合計			20,228		18,229	0.2

区分	注記 区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	358,919		554,306	
(2) 関係会社株式		60,000		60,000	
(3) 出資金		1,500		1,500	
(4) 破産・更生債権等		5,865		8,236	
(5) 長期前払費用		12,593		13,970	
(6) 差入保証金		278,632		309,669	
(7) 繰延税金資産		98,373			
(8) その他		21,314		21,067	
貸倒引当金		2,623		5,236	
投資その他の資産合計		834,575	8.3	963,514	9.2
固定資産合計		2,236,138	22.1	2,064,393	19.8
資産合計		10,135,090	100.0	10,435,862	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1,3	3,845,598		3,683,183	
2	1,3	1,666,549		2,122,344	
3	1	20,000		20,000	
4	1	480,272		608,672	
5		200,000		300,000	
6		79,071		74,961	
7		149,000		77,000	
8		35,172		7,990	
9		6,126		5,269	
10		4,951		3,441	
11		54,000		55,000	
12		8,529		3,739	
		流動負債合計	64.6	6,961,601	66.7
固定負債					
1		720,000		420,000	
2	1	1,090,210		766,538	
3				941	
4		201,853		201,703	
5		90,548		92,992	
6		24,599		13,647	
		固定負債合計	21.0	1,495,822	14.3
		負債合計	85.6	8,457,424	81.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	274,728	2.7	389,928	3.8
資本剰余金					
1 資本準備金		128,728		322,078	
資本剰余金合計		128,728	1.3	322,078	3.1
利益剰余金					
1 利益準備金		24,538		24,538	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		670,000		670,000	
3 当期末処分利益		290,571		383,389	
利益剰余金合計		985,109	9.7	1,077,927	10.3
その他有価証券評価差額 金		70,042	0.7	188,863	1.8
自己株式	6			358	0.0
資本合計		1,458,608	14.4	1,978,438	19.0
負債及び資本合計		10,135,090	100.0	10,435,862	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		17,314,220			15,616,434		
2 請負売上高		666,610	17,980,830	100.0	846,702	16,463,137	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		588,769			635,480		
2 当期商品仕入高		15,592,599			13,924,556		
合計		16,181,368			14,560,036		
3 商品期末たな卸高		635,480			492,723		
4 商品売上原価		15,545,888			14,067,312		
5 請負原価		577,021	16,122,909	89.7	740,734	14,808,047	89.9
売上総利益			1,857,921	10.3		1,655,089	10.1
販売費及び一般管理費							
1 給与及び賞与		629,774			649,916		
2 賞与引当金繰入額		46,770			47,744		
3 退職給付費用		41,404			53,753		
4 役員退職慰労引当金繰入額		12,475			12,240		
5 法定福利費		68,646			69,029		
6 旅費交通費		79,097			86,836		
7 減価償却費		22,056			17,535		
8 賃借料		81,366			69,738		
9 支払手数料		136,491			145,324		
10 貸倒引当金繰入額		1,615			374		
11 その他		275,645	1,395,345	7.7	273,861	1,426,356	8.7
営業利益			462,575	2.6		228,732	1.4
営業外収益							
1 受取利息		1,724			1,839		
2 受取配当金		9,438			11,100		
3 デリバティブ評価益		813			5,378		
4 賃貸収入	1	62,876			56,422		
5 仕入割引		8,647			8,091		
6 その他		6,324	89,824	0.5	11,051	93,883	0.6
営業外費用							
1 支払利息		61,937			53,252		
2 社債利息		9,203			7,660		
3 賃貸原価		19,061			17,119		
4 為替差損		39			124		
5 新株発行費					10,164		
6 公開関係費用					19,651		
7 その他		2,422	92,664	0.5	3,136	111,108	0.7
経常利益			459,735	2.6		211,507	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2			12,951	
2 投資有価証券売却益		12,214		47,976	
3 償却債権取立益		1,037	13,252		60,927
0.1					0.4
特別損失					
1 固定資産売却損	3	7,722			
2 固定資産除却損	4	841			
3 減損損失	5		8,563	65,749	65,749
0.1					0.4
税引前当期純利益			464,424		206,685
2.6					1.3
法人税、住民税 及び事業税		151,817		79,583	
法人税等調整額		77,876	229,694	11,923	91,507
1.3					0.6
当期純利益			234,729		115,177
1.3					0.7
前期繰越利益			55,841		268,211
当期未処分利益			290,571		383,389

請負原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	326,960	56.9	493,924	66.2
労務費		121,757	21.2	127,155	17.1
経費		125,860	21.9	124,548	16.7
当期総請負費用		574,578	100.0	745,629	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,948		505	
合計		577,526		746,134	
期末仕掛品たな卸高		505		5,399	
当期請負原価		577,021		740,734	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同 左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	74,697	61,375
旅費交通費	15,297	19,034
支払手数料	10,475	10,385
地代家賃	7,128	7,746
消耗品費	4,287	7,564
減価償却費	3,281	3,169

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 平成17年6月29日		当事業年度 株主総会承認日 平成18年6月27日	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			290,571		383,389
利益処分額					
1 配当金		22,360	22,360	38,034	38,034
次期繰越利益			268,211		345,355

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これにより税引前当期純利益が65,749千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">247,871千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">411,584千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">866,602千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">292,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818,097千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,660,241千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">441,762千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">446,912千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,034,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,603,605千円</td> </tr> </table>	預金	247,871千円	建物	411,584千円	土地	866,602千円	投資有価証券	292,039千円	計	1,818,097千円	支払手形	1,660,241千円	買掛金	441,762千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	446,912千円	長期借入金	1,034,690千円	計	3,603,605千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">277,901千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">344,413千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">669,120千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">438,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,729,586千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,532,662千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">572,176千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">575,312千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">744,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,444,528千円</td> </tr> </table>	預金	277,901千円	建物	344,413千円	土地	669,120千円	投資有価証券	438,151千円	計	1,729,586千円	支払手形	1,532,662千円	買掛金	572,176千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	575,312千円	長期借入金	744,378千円	計	3,444,528千円
預金	247,871千円																																												
建物	411,584千円																																												
土地	866,602千円																																												
投資有価証券	292,039千円																																												
計	1,818,097千円																																												
支払手形	1,660,241千円																																												
買掛金	441,762千円																																												
短期借入金	20,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	446,912千円																																												
長期借入金	1,034,690千円																																												
計	3,603,605千円																																												
預金	277,901千円																																												
建物	344,413千円																																												
土地	669,120千円																																												
投資有価証券	438,151千円																																												
計	1,729,586千円																																												
支払手形	1,532,662千円																																												
買掛金	572,176千円																																												
短期借入金	20,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	575,312千円																																												
長期借入金	744,378千円																																												
計	3,444,528千円																																												
<p>2 受取手形裏書譲渡高 106,744千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 87,681千円</p>																																												
<p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">175,191千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">41,610千円</td> </tr> </table>	支払手形	175,191千円	買掛金	41,610千円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">202,063千円</td> </tr> </table>	買掛金	202,063千円																																						
支払手形	175,191千円																																												
買掛金	41,610千円																																												
買掛金	202,063千円																																												
<p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内外エレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">504,928千円</td> </tr> </table>	内外エレクトロニクス(株)	504,928千円	<p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内外エレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,083,522千円</td> </tr> </table>	内外エレクトロニクス(株)	1,083,522千円																																								
内外エレクトロニクス(株)	504,928千円																																												
内外エレクトロニクス(株)	1,083,522千円																																												
<p>5 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,472,000株</p>	<p>5 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,072,000株</p>																																												
<p>6 自己株式</p>	<p>6 自己株式 普通株式 800株</p>																																												
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は70,526千円であります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は192,063千円であります。</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 貸貸収入 22,920千円	1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 貸貸収入 22,920千円																				
2	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 3,410千円 土地 9,541千円 <hr/> 計 12,951千円																				
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 7,722千円	3																				
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 770千円 器具備品 70千円 <hr/> 計 841千円	4																				
5	5 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>貸貸倉庫</td> <td>建物、土地</td> <td>13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td>15,266</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	貸貸倉庫	建物、土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物、土地	15,266
場所	用途	種類	金額 (千円)																		
東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823																		
東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,202																		
神奈川県川崎市	貸貸倉庫	建物、土地	13,457																		
静岡県田方郡	遊休	建物、土地	15,266																		
	<p>当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,749千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物16,163千円、土地48,719千円、その他867千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	90,844	67,621	23,223	車両運搬具	101,713	78,638	23,074
器具備品	115,984	93,604	22,379	器具備品	132,414	98,941	33,473
ソフトウェア	149,687	124,157	25,530	ソフトウェア	174,544	143,663	30,880
合計	356,516	285,382	71,133	合計	408,672	321,242	87,429
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			50,995千円	1年以内			23,969千円
1年超			24,472千円	1年超			64,450千円
計			75,468千円	計			88,420千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			71,861千円	支払リース料			58,709千円
減価償却費相当額			68,316千円	減価償却費相当額			54,148千円
支払利息相当額			5,140千円	支払利息相当額			3,430千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>81,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>36,671千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>21,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>20,911千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td>12,534千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>9,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,462千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>195,872千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>47,675千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>47,675千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td><u>148,196千円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	81,381千円	役員退職慰労引当金	36,671千円	賞与引当金	21,870千円	貸倒引当金	20,911千円	商品等評価損	12,534千円	未払事業税	9,041千円	その他	13,462千円	繰延税金資産合計	<u>195,872千円</u>	その他有価証券評価差額金	47,675千円	繰延税金負債合計	<u>47,675千円</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>148,196千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>81,689千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>37,662千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td>24,531千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>22,275千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>6,596千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,194千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>183,949千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>128,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>128,553千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td><u>55,395千円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	81,689千円	役員退職慰労引当金	37,662千円	商品等評価損	24,531千円	賞与引当金	22,275千円	未払事業税	6,596千円	その他	11,194千円	繰延税金資産合計	<u>183,949千円</u>	その他有価証券評価差額金	128,553千円	繰延税金負債合計	<u>128,553千円</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>55,395千円</u>
退職給付引当金	81,381千円																																										
役員退職慰労引当金	36,671千円																																										
賞与引当金	21,870千円																																										
貸倒引当金	20,911千円																																										
商品等評価損	12,534千円																																										
未払事業税	9,041千円																																										
その他	13,462千円																																										
繰延税金資産合計	<u>195,872千円</u>																																										
その他有価証券評価差額金	47,675千円																																										
繰延税金負債合計	<u>47,675千円</u>																																										
差引：繰延税金資産の純額	<u>148,196千円</u>																																										
退職給付引当金	81,689千円																																										
役員退職慰労引当金	37,662千円																																										
商品等評価損	24,531千円																																										
賞与引当金	22,275千円																																										
未払事業税	6,596千円																																										
その他	11,194千円																																										
繰延税金資産合計	<u>183,949千円</u>																																										
その他有価証券評価差額金	128,553千円																																										
繰延税金負債合計	<u>128,553千円</u>																																										
差引：繰延税金資産の純額	<u>55,395千円</u>																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.50%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td>7.92%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.05%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td>0.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.97%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>49.46%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.50%	(調整)		留保金課税額	7.92%	住民税均等割額	1.05%	交際費等	0.96%	その他	0.97%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.46%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.50%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td>1.53%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.38%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td>1.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>44.27%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.50%	(調整)		受取配当金等	1.53%	住民税均等割額	2.38%	交際費等	1.93%	その他	0.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.27%</u>														
法定実効税率	40.50%																																										
(調整)																																											
留保金課税額	7.92%																																										
住民税均等割額	1.05%																																										
交際費等	0.96%																																										
その他	0.97%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.46%</u>																																										
法定実効税率	40.50%																																										
(調整)																																											
受取配当金等	1.53%																																										
住民税均等割額	2.38%																																										
交際費等	1.93%																																										
その他	0.99%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.27%</u>																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 326.16円	1株当たり純資産額 390.13円
1株当たり当期純利益 52.49円	1株当たり当期純利益 23.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	234,729	115,177
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,729	115,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,472	4,951

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年5月11日及び平成17年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年6月13日付で資本金は389,928千円、発行済株式総数は5,072,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類 : 普通株式 600,000株 及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 550円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 514円25銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 192円)</p> <p>発行価額の総額 : 229,800千円 払込金額の総額 : 308,550千円 資本組入額の総額 : 115,200千円</p> <p>払込期日 : 平成17年6月13日 配当起算日 : 平成17年4月1日 資金の用途 : 当社の設備資金、子会社への投融資(設備資金貸付)及び当社の運転資金に充当</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	42,500	229,075
		S M C (株)	11,693	214,466
		東京エレクトロン(株)	4,345	35,281
		(株)山善	35,829	31,601
		デンセイラムダ(株)	10,196	21,005
		(株)マキナエンジニアリング	19,000	9,500
		(株)コガネイ	31,812	5,790
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	5,400
		東和精機(株)	1,200	1,950
		(株)日立製作所	250	208
		サンクス(株)	10	28
		計		156,839

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,370,229	4,355	134,947 (16,163)	1,239,637	849,881	30,448	389,755
構築物	42,463		2,979 (301)	39,483	35,508	556	3,975
機械及び装置	44,266	5,075		49,341	39,162	2,076	10,179
車両運搬具	821	1,030		1,851	1,002	222	848
器具備品	64,015	1,967	7,233 (65)	58,749	49,979	2,084	8,769
土地	893,880		224,760 (48,719)	669,120			669,120
有形固定資産計	2,415,676	12,427	369,920 (65,249)	2,058,183	975,534	35,388	1,082,649
無形固定資産							
ソフトウェア				33,929	29,206	2,415	4,723
電話加入権				13,506			13,506
その他				1,251	1,251	20	
無形固定資産計				48,686	30,457	2,435	18,229
長期前払費用	15,622	2,730	4,334 (500)	14,018	47	46	13,970

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 長岡事業所 プロミラー装置 5,075千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪賃貸物件(旧大阪営業所)	43,561千円	本社第二ビル	41,748千円
	神奈川賃貸物件(旧神奈川営業所)	24,777千円	内外荘(保養施設)	11,736千円
	川崎倉庫・賃貸物件	7,272千円		
土地	大阪賃貸物件(旧大阪営業所)	24,546千円	旧城北営業所	16,775千円
	神奈川賃貸物件(旧神奈川営業所)	46,292千円	本社第二ビル	80,500千円
	川崎倉庫・賃貸物件	29,369千円	内外荘(保養施設)	26,880千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		274,728	115,200		389,928
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,472,000)	(600,000)	()	(5,072,000)
	普通株式 (千円)	274,728	115,200		389,928
	計 (株)	(4,472,000)	(600,000)	()	(5,072,000)
	計 (千円)	274,728	115,200		389,928
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	128,728	193,350		322,078
	計 (千円)	128,728	193,350		322,078
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	24,538			24,538
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	670,000			670,000
	計 (千円)	694,538			694,538

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、有償一般募集増資によるものであります。

2 当期末における自己株式は800株であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,923	4,768	655	4,300	6,736
賞与引当金	54,000	55,000	54,000		55,000
役員退職慰労引当金	90,548	12,240	9,796		92,992

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,006
預金	
当座預金	943,404
普通預金	129,436
別段預金	1,641
通知預金	1,300,000
外貨預金	98
定期預金	398,238
定期積金	38,000
小計	2,810,818
合計	2,812,825

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電産マシナリー(株)	23,781
近藤工業(株)	21,000
南大阪フジキン(株)	16,918
伸和コントロールズ(株)	14,041
宮崎機械システム(株)	13,915
その他	324,165
合計	413,822

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	87,970
平成18年5月満期	80,150
平成18年6月満期	94,058
平成18年7月満期	121,433
平成18年8月満期	25,976
平成18年9月以降満期	4,230
合計	413,822

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロンAT(株)	819,482
ローム(株)	628,077
東京エレクトロン九州(株)	454,101
(株)朝日工業社	198,175
三菱UFJファクター(株)	185,585
その他	2,216,559
合計	4,501,980

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,853,114	17,534,032	16,885,165	4,501,980	79.0	87.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
自動制御機器及び機械要素機器類	296,468
真空機器及び関連機器類	138,914
半導体製造設備・装置及び生産設備機器類	14,046
情報通信機器及び電子機器類	29,627
その他	13,667
合計	492,723

原材料

区分	金額（千円）
自動制御機器及び機械要素機器類	4,046
真空機器及び関連機器類	1,393
半導体製造設備・装置及び生産設備機器類	1,483
情報通信機器及び電子機器類	58
その他	1,402
合計	8,383

仕掛品

区分	金額（千円）
自動制御機器及び機械要素機器類	449
真空機器及び関連機器類	1,439
半導体製造設備・装置及び生産設備機器類	2,901
情報通信機器及び電子機器類	74
その他	534
合計	5,399

貯蔵品

区分	金額（千円）
切手・印紙	1,112
合計	1,112

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M C(株)	1,532,662
(株)フジキン	237,888
(株)コガネイ	208,264
入江工研(株)	161,027
川重商事(株)	89,748
その他	1,453,591
合計	3,683,183

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	927,438
平成18年5月満期	931,514
平成18年6月満期	1,017,913
平成18年7月満期	390,125
平成18年8月満期	414,597
平成18年9月以降満期	1,594
合計	3,683,183

買掛金

相手先	金額(千円)
S M C(株)	572,176
内外エレクトロニクス(株)	202,063
(株)ミラプロ	129,659
(株)フジキン	81,982
(株)不二製作所	63,080
その他	1,073,381
合計	2,122,344

1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)東京都民銀行	269,920
(株)三菱東京UFJ銀行	243,360
商工組合中央金庫	46,600
中小企業金融公庫	28,800
(株)三井住友銀行	19,992
合計	608,672

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)東京都民銀行	457,940
(株)三菱東京UFJ銀行	152,160
商工組合中央金庫	78,600
中小企業金融公庫	72,800
(株)三井住友銀行	5,038
合計	766,538

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
新券交付手数料	無料
株式喪失登録	印紙税相当額
株式喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.naigaitec.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

(有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)を平成17年5月11日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成17年5月25日、平成17年5月26日及び平成17年6月3日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第45期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。